

令和2年度 第1回 柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

第2期 柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定方針（案）

令和2年12月21日（月）

柏原市 政策推進部 企画調整課

第2期柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定方針（案）

（1）第2期総合戦略策定の趣旨・背景

これまでの地方創生の流れ

・出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的に、**2014年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定**

・同法に基づき国は、2060年に1億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「**まち・ひと・しごと創生長期ビジョン**」および「**まち・ひと・しごと創生総合戦略**」を策定

・本市においても、同法の趣旨を踏まえ、少子高齢化と人口減少という危機感を共有しながら、国・大阪府の総合戦略を勘案し、第4次柏原市総合計画に掲げる将来像「市民が活いきし、にぎわいにあふれているまち 柏原」の実現に向け、**平成27年度に「柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定**

・令和元年度で第1期総合戦略の計画期間が終了するため、国は第1期の検証を行い、**2019年12月に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定**

国の第2期総合戦略の主な見直し

・第1期の成果と課題を踏まえて、新たに横断的な目標の追加と一部の基本目標を見直した。

第1期総合戦略（4つの基本目標）

- ① 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- ② 地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する



第2期総合戦略（4つの基本目標）

- ① 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
- ② 地方とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる

【横断的な目標】
・多様な人材の活躍を推進する
・新しい時代の流れを力にする

（2）第1期総合戦略の計画期間延長

第1期総合戦略の計画期間延長

・当初5年間の計画期間として策定した第1期総合戦略を、令和2年度に策定する第5次総合計画と整合性のとれた戦略とするため、**計画期間を1年間延長**

（3）第1期総合戦略の検証

基本目標の達成状況

・第1期では、基本方針に基づく3つの戦略の柱を位置づけ、4つの基本目標を設定。各目標に掲げた数値目標の達成状況は以下のとおり。

基本目標	指標（基準値）	数値目標	現在値
① 子育て環境ナンバーワンのまち かしわら	子育て支援の満足度（3.24）	3.66	3.41
	教育指導の満足度（2.95）	3.53	2.98
② 働きやすいまち かしわら	若者の市内雇用者数の割合（28.2%）	33.1%	29.1%
	「住み続けたい」と答える人の割合（66.6%）	81.7%	<u>84%</u>
③ 住んでみたい、住み続けたいまち かしわら	市内への転入者（2,163人）	2,260人	<u>2,267人</u>
	市外への転出者（2,534人）	2,407人	2,556人
④ 暮らしやすいまち かしわら	「住みやすい（暮らしやすい）」と答える人の割合（27.7%）	37.7%	28%
	健康づくりにおける満足度（3.51）	3.72	3.53

・2つの目標の達成に加え、ほとんどの項目で、基準値（戦略策定時）より改善されたが、**市外への転出者**の項目のみ、基準値より数値が悪化した。

※見直しの趣旨

基本目標2（地方とのつながりを築く観点の追加）

地域の活力を維持・発展させるためには、地方創生の当事者の最大化は不可欠であることから、地域外からの担い手となる「**関係人口の創出・拡大**」を図る

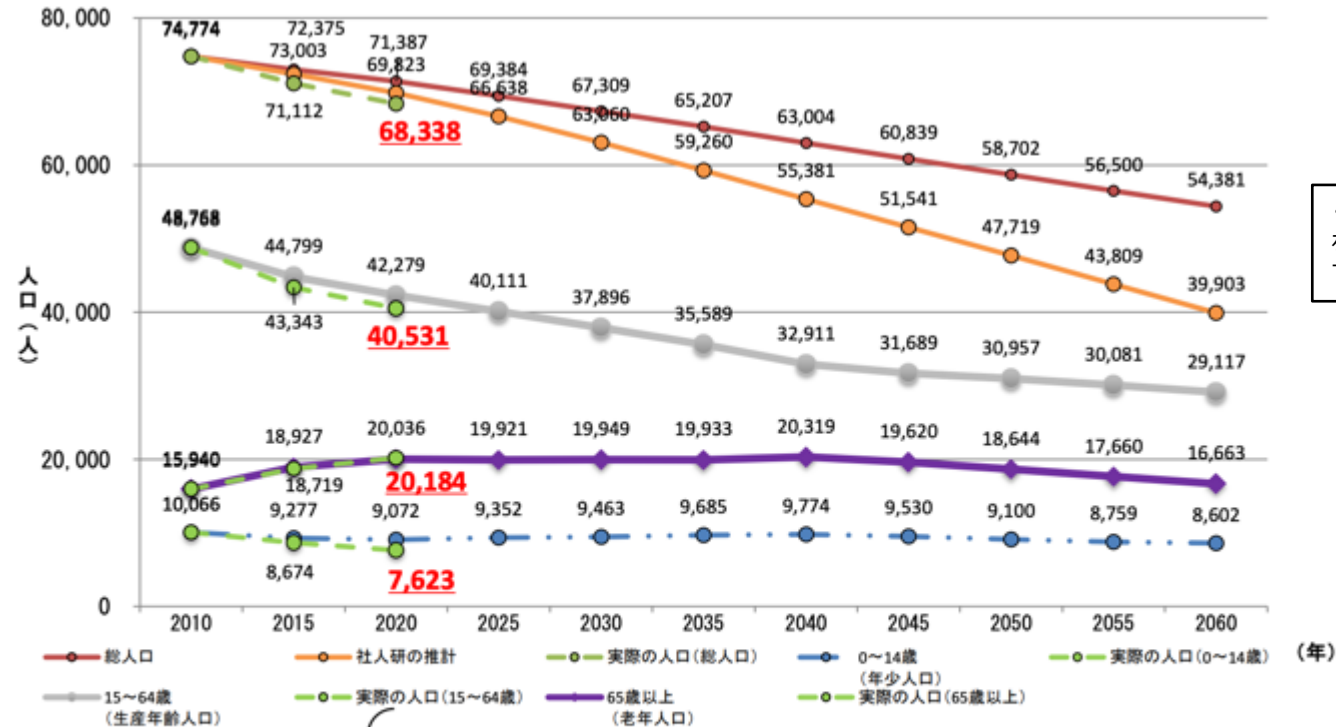
基本目標1・4（ひとが集う、魅力を育む観点の追加）

就職を機に東京圏に若者が集まる状況を踏まえ、単に雇用を創出するだけでなく、稼げる地域をつくり、賃金ややりがいの面で魅力的なしごとの場を地方に創出する必要がある。また、住み続けたいと思えるような地域をつくるためには、豊かな自然・文化の中で暮らしたい等、まちの魅力を育むことが重要

第2期柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定方針（案）

（3）第1期総合戦略の検証

人口推移



・平成27年度（H28.3）に策定した人口ビジョンを下回り、さらに社会人口問題研究所の推移よりも下回る水準で推移している。

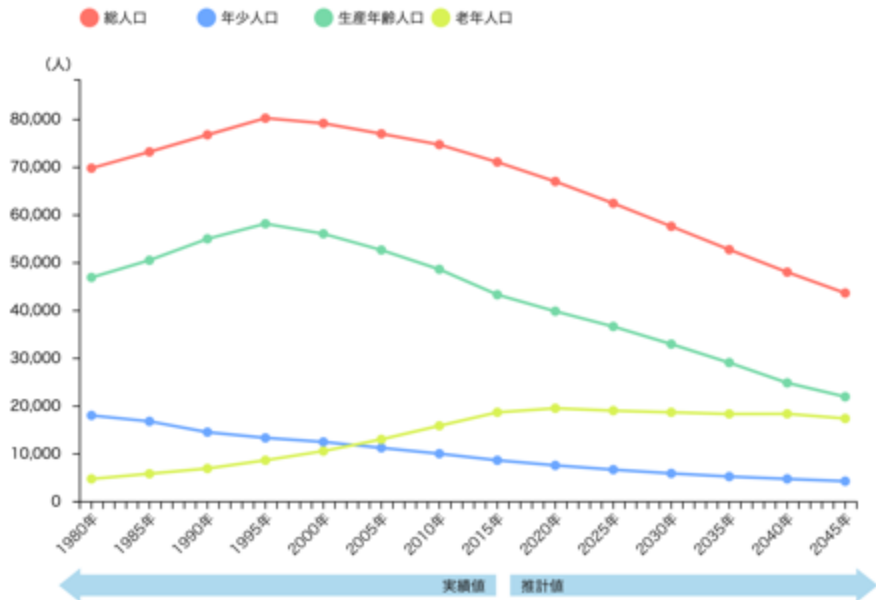
実際の人口（R2.10.31現在）

再掲	人	率（%）
0～14歳	7,623	11.15
15～64歳	40,531	59.31
65歳以上	20,184	29.54

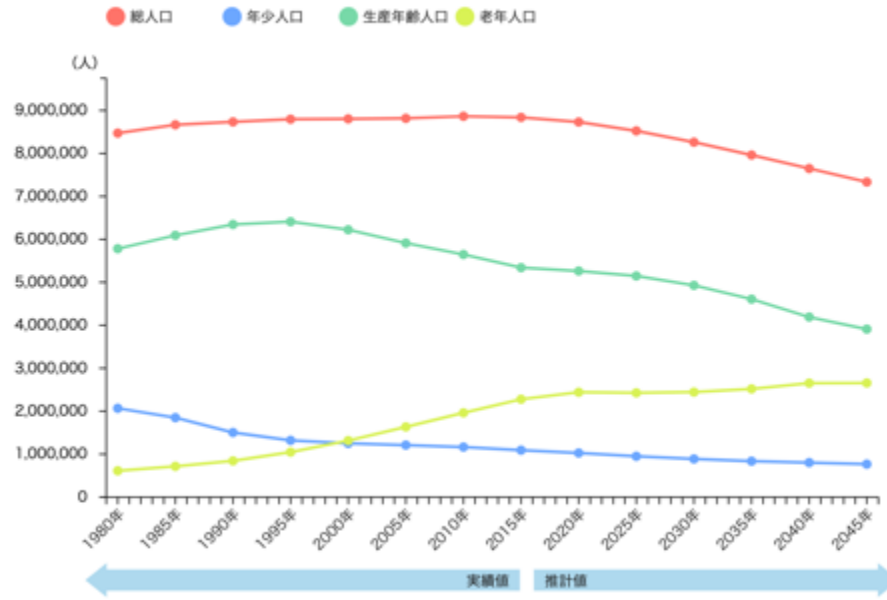
総人口、年少人口、生産年齢人口、老年人口：人口の将来展望とした人口推計の推移（目標人口54,381人）
 社人研の推計：国立社会保障・人口問題研究所が推計した将来人口（目標人口39,903人）
 実際の人口：国勢調査値による2010年、2015年の実際の人口（※2020年は10月末現在の数値）

（3）第1期総合戦略の検証

柏原市の人口推移



大阪府の人口推移



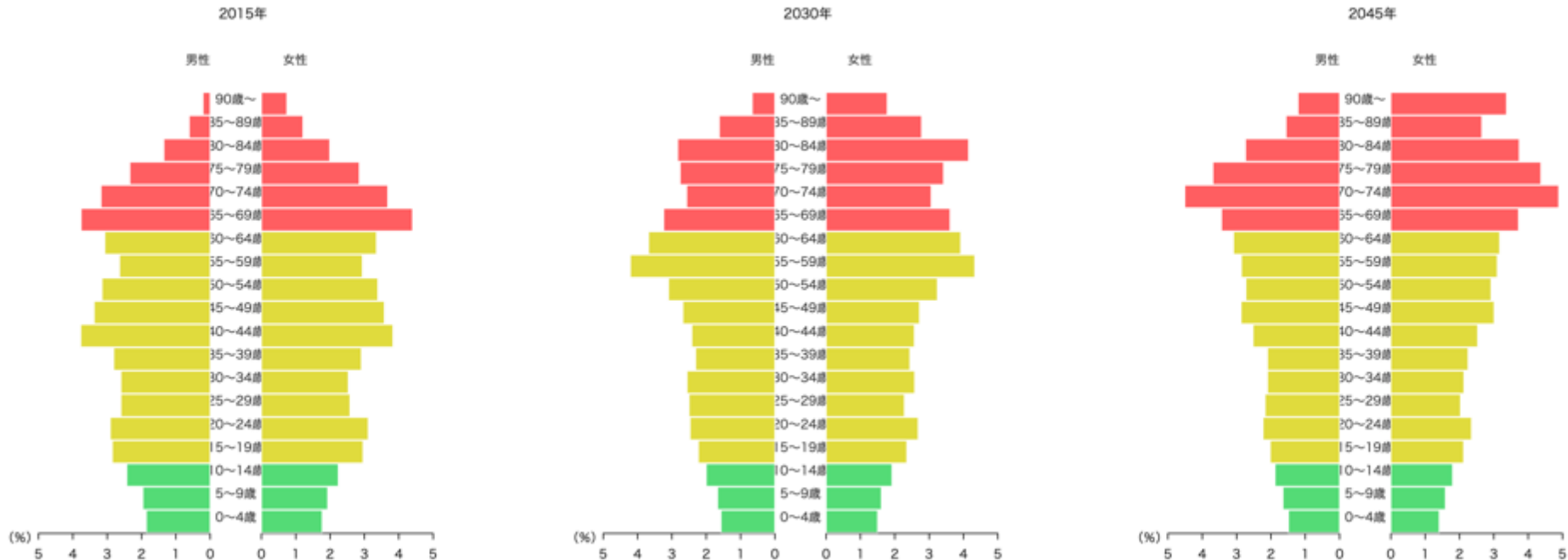
・2020年以降、大阪府と比べ生産年齢人口の減少が加速化。

【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

（3）第1期総合戦略の検証

人口構造



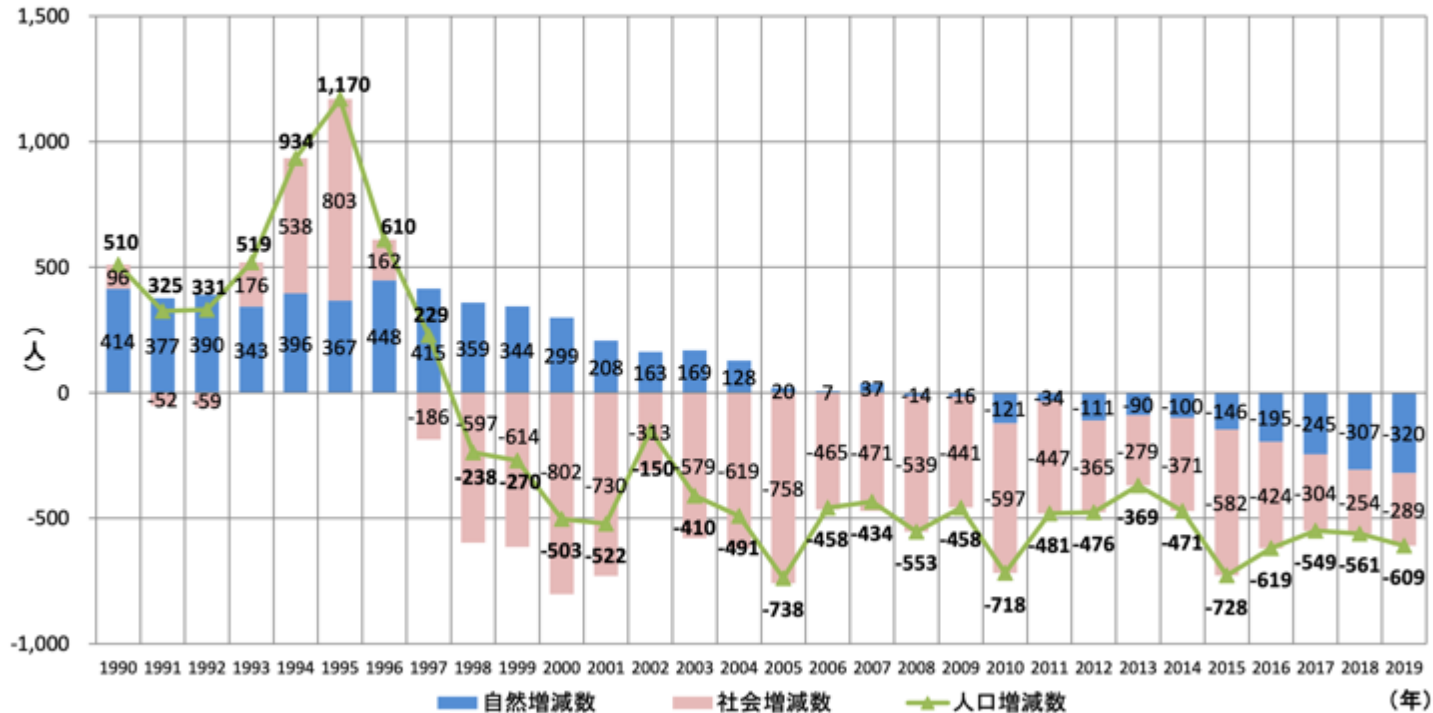
・2015年と2045年を比較すると、高齢者（75歳以上）の割合が大幅に増加する一方、生産年齢人口の割合は、大幅に減少する。

【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

（3）第1期総合戦略の検証

人口動態の推移 ※年間（1～12月）の合計異動数



・自然増減について、出生数は、減少する一方、死亡数が増加し、自然減が拡大傾向にある。

・社会増減は、5年間で改善傾向にある。

第2期柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定方針（案）

（3）第1期総合戦略の検証

柏原市の人口推移



【柏原市】

- ・人口の社会減は1996年度から生じている。
- ・人口の自然減は2009年度から生じている。

大阪府の人口推移



【出典】

都道府県：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
市区町村：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

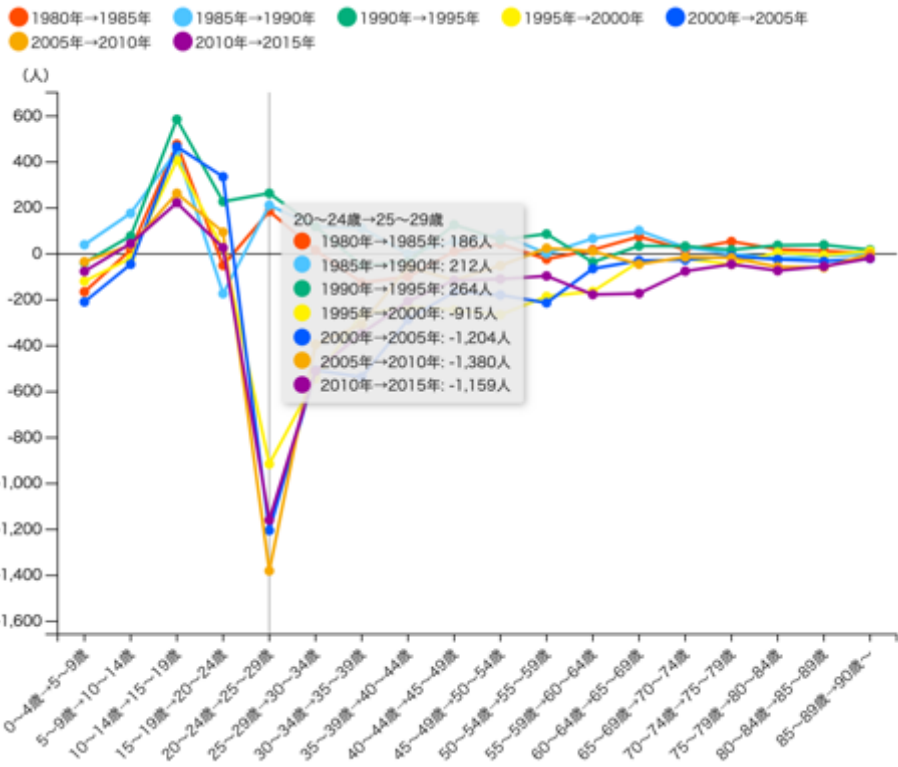
【注記】

都道府県：2013年までは日本人のみ、2014年以降は外国人を含む数字。
市区町村：2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

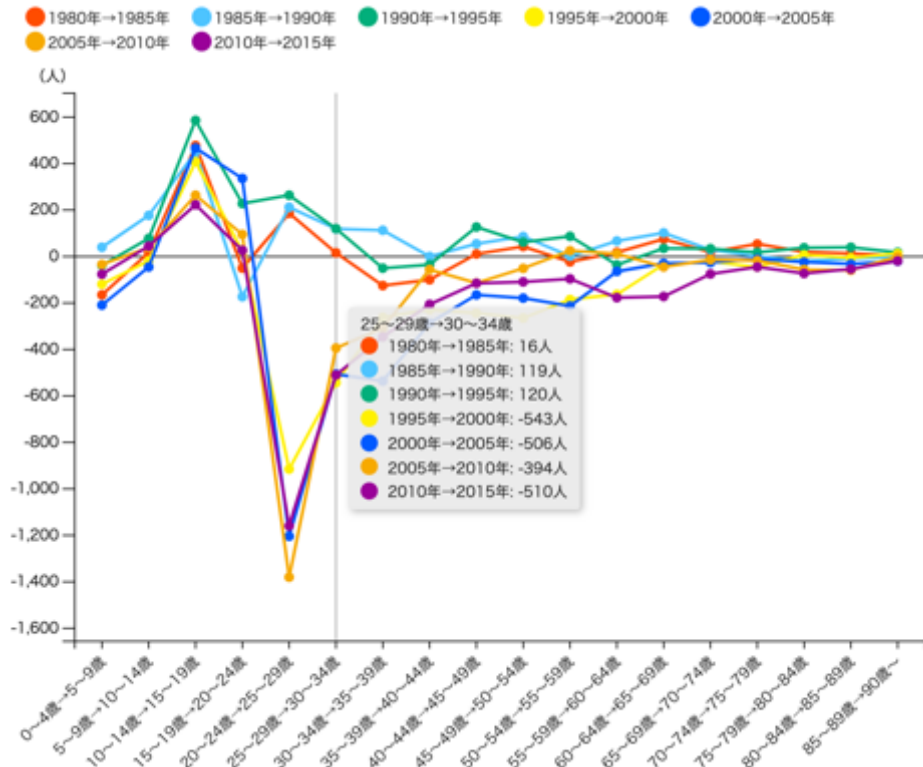
（3）第1期総合戦略の検証

柏原市の年代別転出入状況

（20～24歳→25～29歳）



（25～29歳→30～34歳）



・2010年→2015年にかけて20～24歳→25～29歳・25～29歳→30～34歳の転出超過が多い。

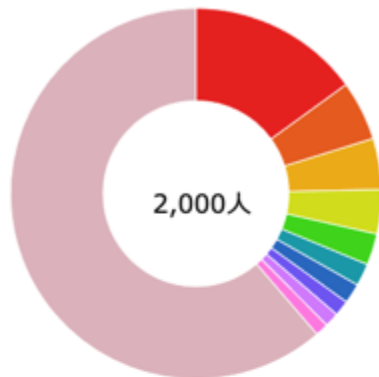
【出典】

総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

（3）第1期総合戦略の検証

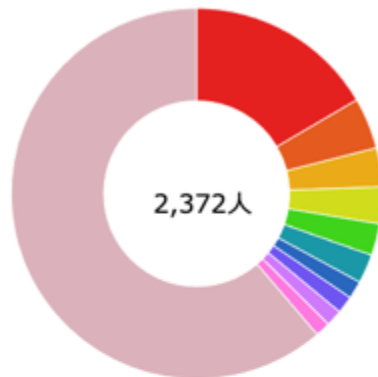
市町村別転入・転出ランキング

転入数内訳（2019年）



- 1位 大阪府八尾市 (300人)
- 2位 大阪府藤井寺市 (104人)
- 3位 大阪府大阪市平野区 (89人)
- 4位 大阪府東大阪市 (77人)
- 5位 大阪府羽曳野市 (55人)
- 6位 奈良県香芝市 (39人)
- 7位 大阪府富田林市 (35人)
- 8位 奈良県奈良市 (27人)
- 9位 大阪府大阪市阿倍野区 (25人)
- 10位 大阪府松原市 (23人)
- その他 (1,226人)

転出数内訳（2019年）

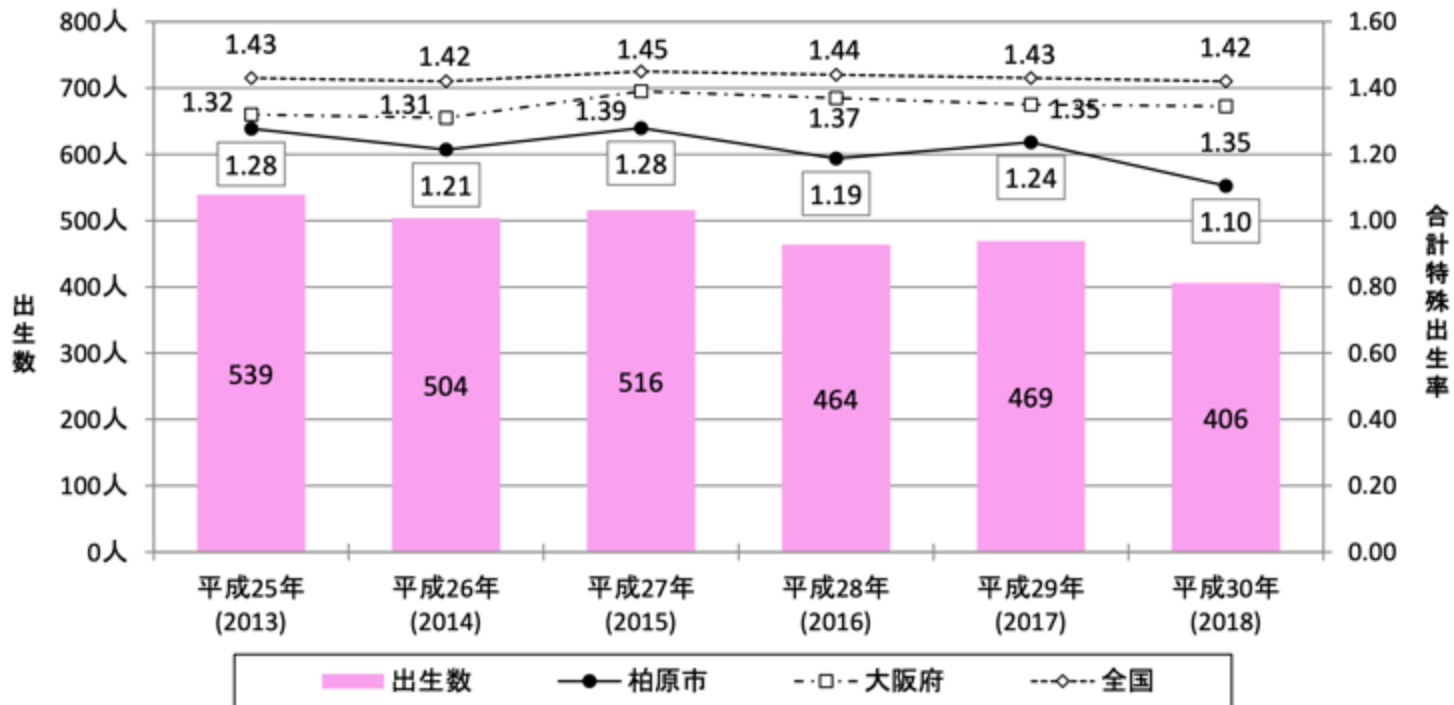


- 1位 大阪府八尾市 (393人)
- 2位 大阪府東大阪市 (106人)
- 3位 大阪府羽曳野市 (80人)
- 4位 大阪府藤井寺市 (76人)
- 5位 大阪府大阪市平野区 (66人)
- 6位 奈良県香芝市 (60人)
- 7位 大阪府松原市 (37人)
- 8位 大阪府大阪市中央区 (36人)
- 9位 大阪府大阪市東住吉区 (34人)
- 10位 大阪府大阪市東成区 (31人)
- その他 (1,453人)

・転入、転出共に八尾市が多い。（93人の転出超過）
 ・他府県では、奈良県香芝市が多い。（21人の転出超過）

（3）第1期総合戦略の検証

出生数と合計特殊出生率の推移



・国・府においては2015年以降、微減で推移しているが、柏原市は、平成27年と比較し、0.18ポイント減少した。

・2019年の全国の出生数は、過去最小の86万4,000人。

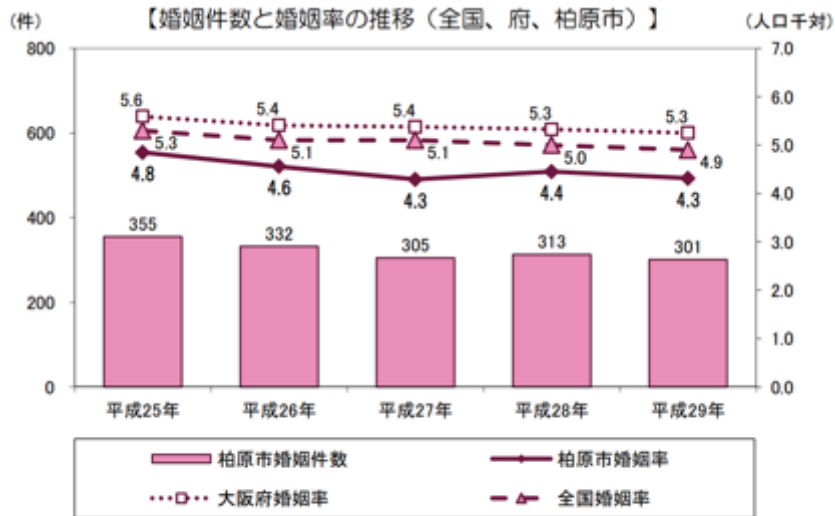
※出生数(人口動態調査)

※合計特殊出生率(全国、大阪府は人口動態調査、柏原市は出生数、女性人口により算出)

【参考】

合計特殊出生率とは「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性が一生の間に生むとしたときの子どもの数の平均を示すもの。

（3）第1期総合戦略の検証

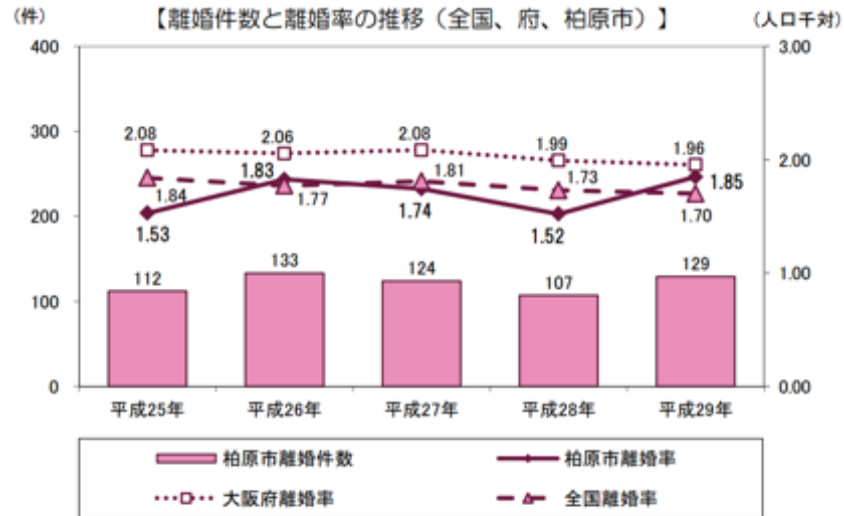


※婚姻率とは、人口1000人当たりの年間婚姻届出件数の割合

資料：全国は厚生労働省人口動態統計
府・市は大阪府人口動態統計

【出典】柏原市こども未来プラン

- ・平成28(2016)年に前年より増加したものの、減少傾向で推移している。
- ・婚姻率は全国・大阪府と比べ、下回っている。



※離婚率とは、人口1000人当たりの年間離婚届出件数の割合

資料：全国は厚生労働省人口動態統計
府・市は大阪府人口動態統計

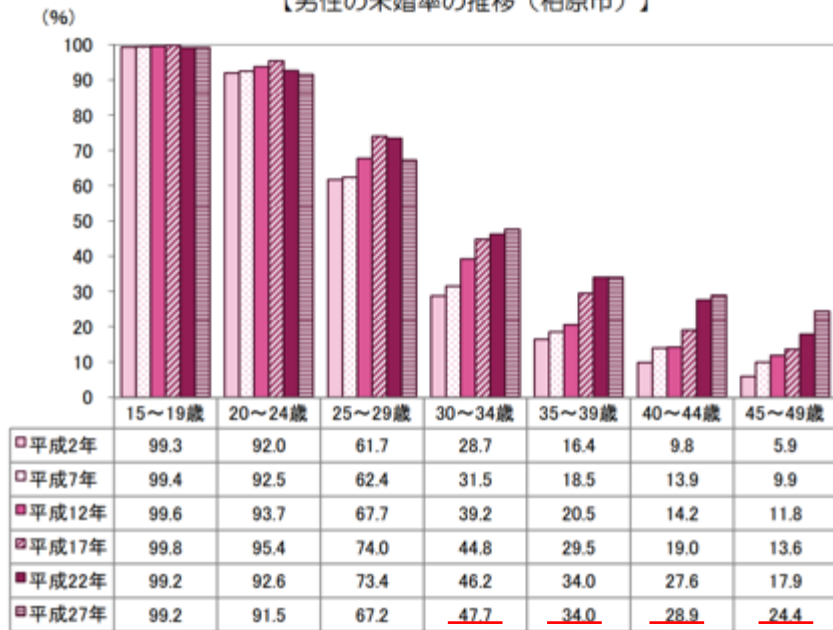
【出典】柏原市こども未来プラン

- ・離婚件数は、平成26(2014)年から28(2016)年にかけて減少していたが、平成29(2017)年には増加に転じ、129件となっている。

- ・柏原市の離婚率は、全国・大阪府と比較すると、平成29(2017)年は大阪府より低いものの全国を上回っている。

（3）第1期総合戦略の検証

【男性の未婚率の推移（柏原市）】

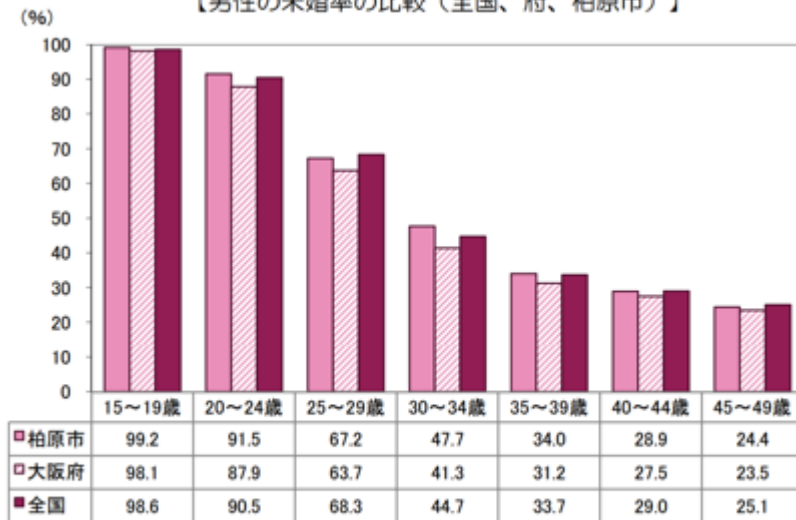


※未婚率とは、総人口に占める未婚者の割合（分母に配偶関係不詳を含む）

【出典】柏原市こども未来プラン

資料：国勢調査

【男性の未婚率の比較（全国、府、柏原市）】



※未婚率とは、総人口に占める未婚者の割合（分母に配偶関係不詳を含む）

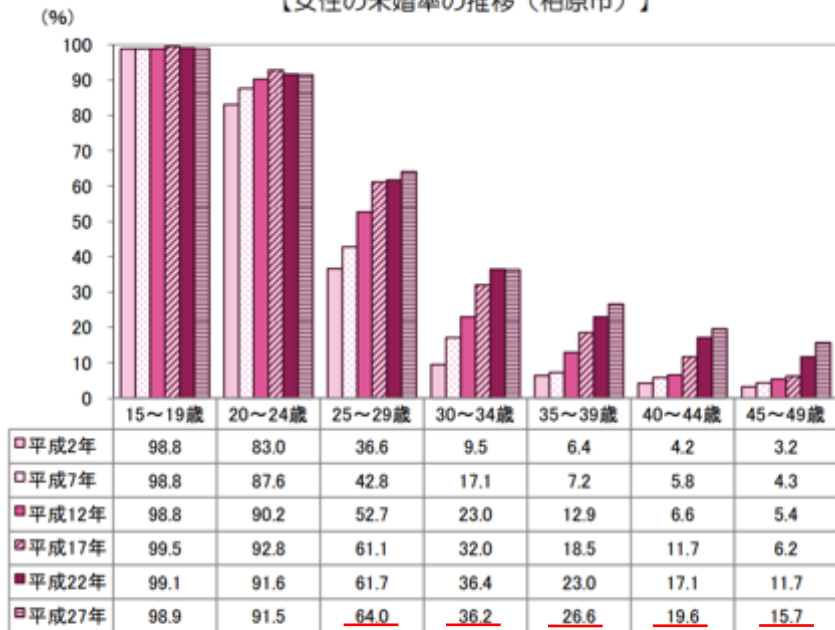
【出典】柏原市こども未来プラン

資料：平成 27(2015)年国勢調査

- ・男性の未婚率は、20～29歳未満において、平成 17年以降低下している。
- ・30 歳以上では、平成 2 年から 平成 27年の間で、各年齢層とも 17 ポイント以上上昇している。
- ・平成 27年の柏原市の未婚率を全国・大阪府と比較すると、25 歳未満と 30 歳～39 歳については全国・大阪府を上回っている。

（3）第1期総合戦略の検証

【女性の未婚率の推移（柏原市）】

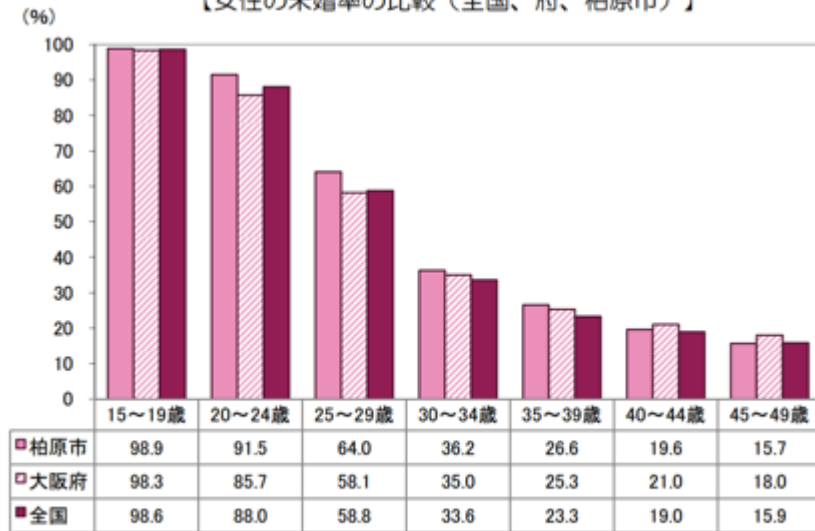


※未婚率とは、総人口に占める未婚者の割合（分母に配偶関係不詳を含む）

【出典】柏原市子ども未来プラン

資料：国勢調査

【女性の未婚率の比較（全国、府、柏原市）】



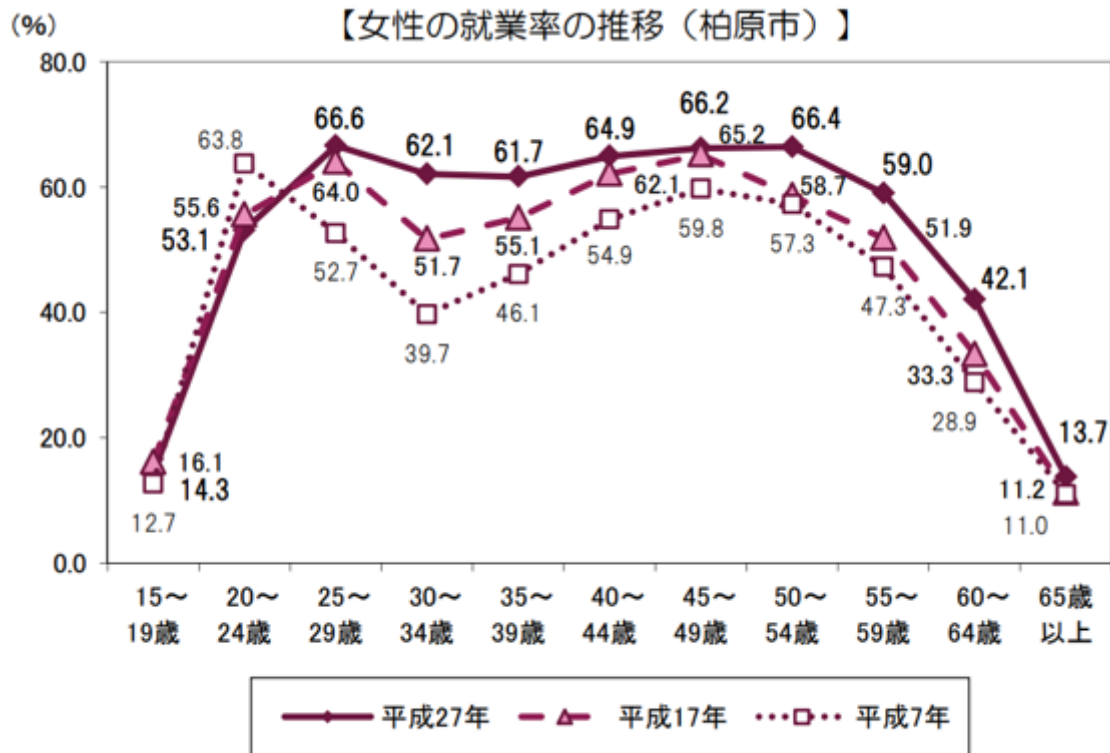
※未婚率とは、総人口に占める未婚者の割合（分母に配偶関係不詳を含む）

【出典】柏原市子ども未来プラン

資料：平成27(2015)年国勢調査

- ・女性の未婚率は、男性同様いずれの年齢層においてもおおむね上昇している。
- ・平成2年から平成27年の変化をみると、25～49歳で大幅に上昇している。

（3）第1期総合戦略の検証

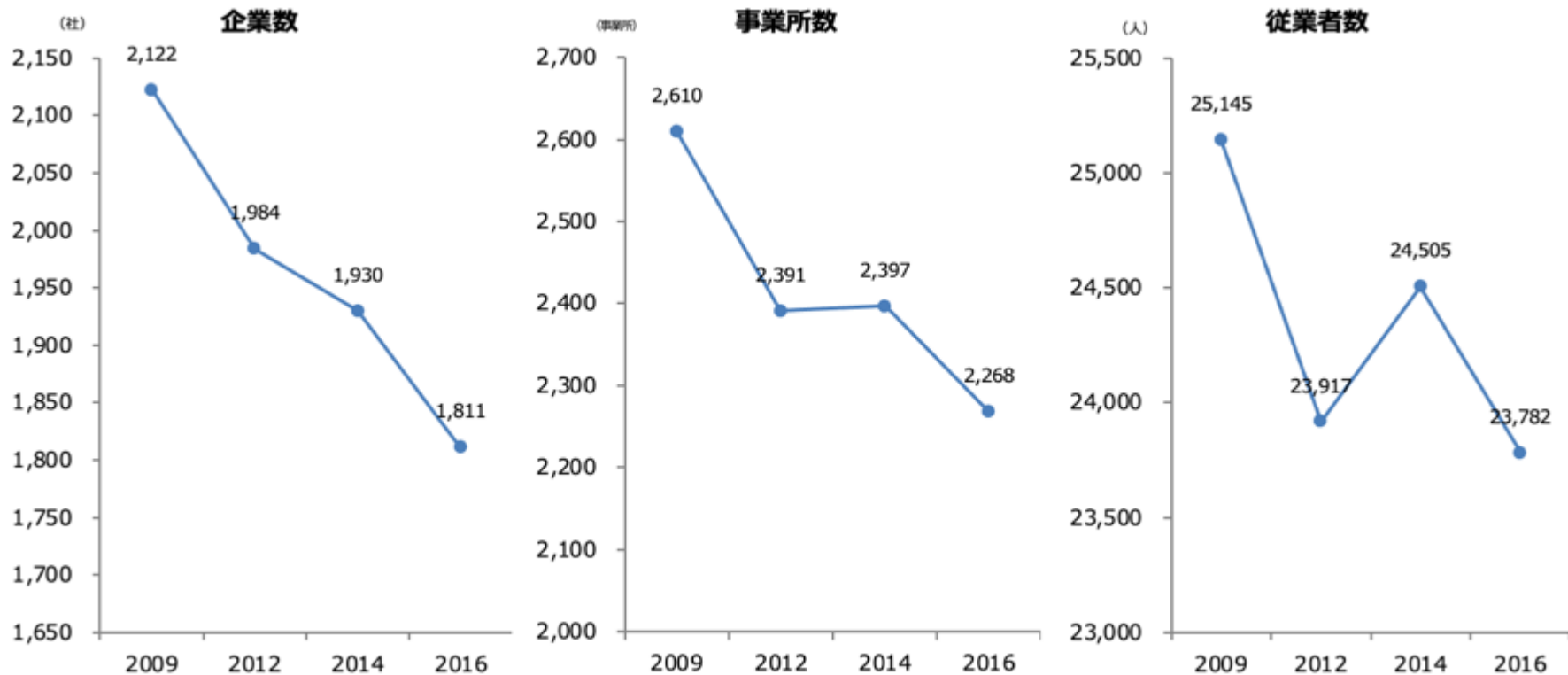


【出典】柏原市こども未来プラン

資料：国勢調査

- ・子育て期に当たる30歳代の就業率がその他の年齢層に比べて大きく上昇している。
- ・特にこれまで最も低かった30～34歳は10年ごとに約10ポイントずつ上昇して、20年間で20ポイント以上高くなっている。

（3）第1期総合戦略の検証



- ・企業数、従業者数共に減少傾向にある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を考えると、今後はさらなる減少の可能性がある。

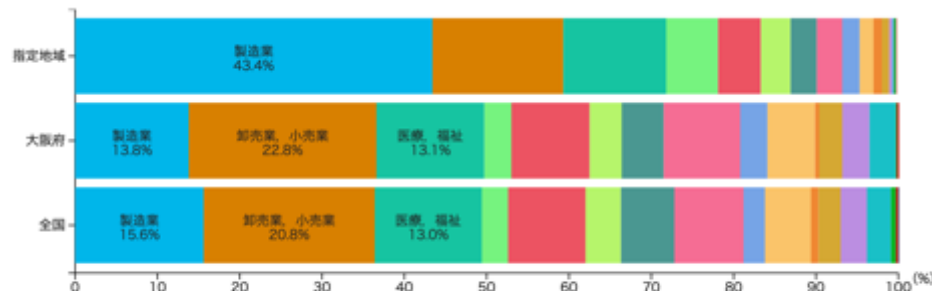
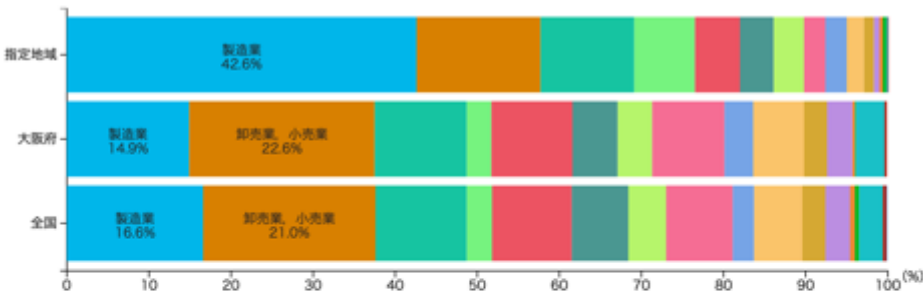
【出典】RESAS(地域経済分析システム)

第2期柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定方針（案）

（3）第1期総合戦略の検証

2012年

2016年



- | | | |
|--------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|
| ● 農業、林業
84人 (0.4%) | ● 漁業
0人 (0.0%) | ● 鉱業、採石業、砂利採取業
0人 (0.0%) |
| ● 建設業
984人 (4.1%) | ● 製造業
10,184人 (42.6%) | ● 電気・ガス・熱供給・水道業
13人 (0.1%) |
| ● 情報通信業
50人 (0.2%) | ● 運輸業、郵便業
492人 (2.1%) | ● 卸売業、小売業
3,619人 (15.1%) |
| ● 金融業、保険業
290人 (1.2%) | ● 不動産業、物品賃貸業
620人 (2.6%) | ● 学術研究、専門・技術サービス業
160人 (0.7%) |
| ● 宿泊業、飲食サービス業
1,311人 (5.5%) | ● 生活関連サービス業、娯楽業
893人 (3.7%) | ● 教育、学習支援業
1,777人 (7.4%) |
| ● 医療、福祉
2,722人 (11.4%) | ● 複合サービス事業
88人 (0.4%) | ● サービス業（他に分類されないもの）
630人 (2.6%) |

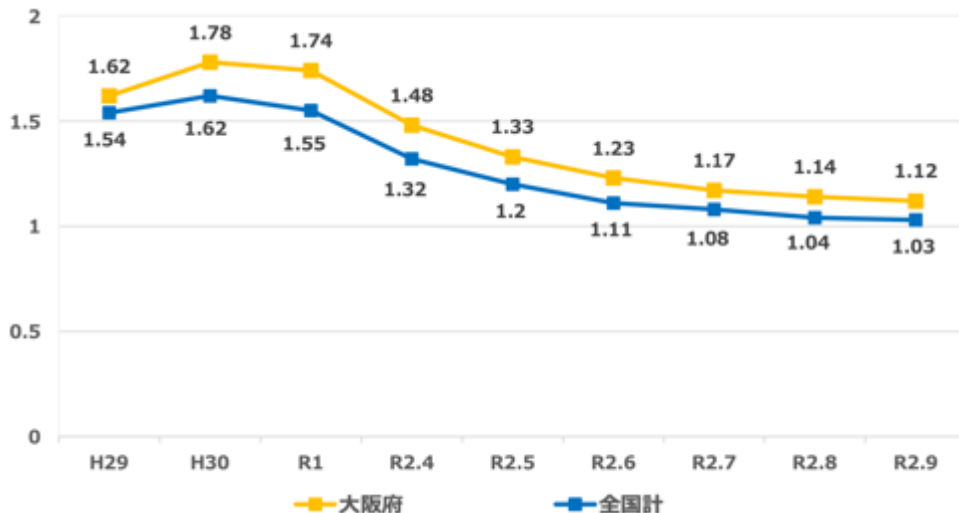
- | | | |
|--------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|
| ● 農業、林業
37人 (0.2%) | ● 漁業
0人 (0.0%) | ● 鉱業、採石業、砂利採取業
0人 (0.0%) |
| ● 建設業
772人 (3.2%) | ● 製造業
10,315人 (43.4%) | ● 電気・ガス・熱供給・水道業
23人 (0.1%) |
| ● 情報通信業
42人 (0.2%) | ● 運輸業、郵便業
414人 (1.7%) | ● 卸売業、小売業
3,777人 (15.9%) |
| ● 金融業、保険業
216人 (0.9%) | ● 不動産業、物品賃貸業
506人 (2.1%) | ● 学術研究、専門・技術サービス業
102人 (0.4%) |
| ● 宿泊業、飲食サービス業
1,246人 (5.2%) | ● 生活関連サービス業、娯楽業
866人 (3.6%) | ● 教育、学習支援業
1,510人 (6.3%) |
| ● 医療、福祉
2,983人 (12.5%) | ● 複合サービス事業
240人 (1.0%) | ● サービス業（他に分類されないもの）
733人 (3.1%) |

【出典】RESAS(地域経済分析システム)

・2012年と2016年で産業別従業者人口の割合に大きな変化はなく、国・府と比べ、製造業への依存が高い。

（3）第1期総合戦略の検証

有効求人倍率の推移



近畿の有効求人倍率の推移

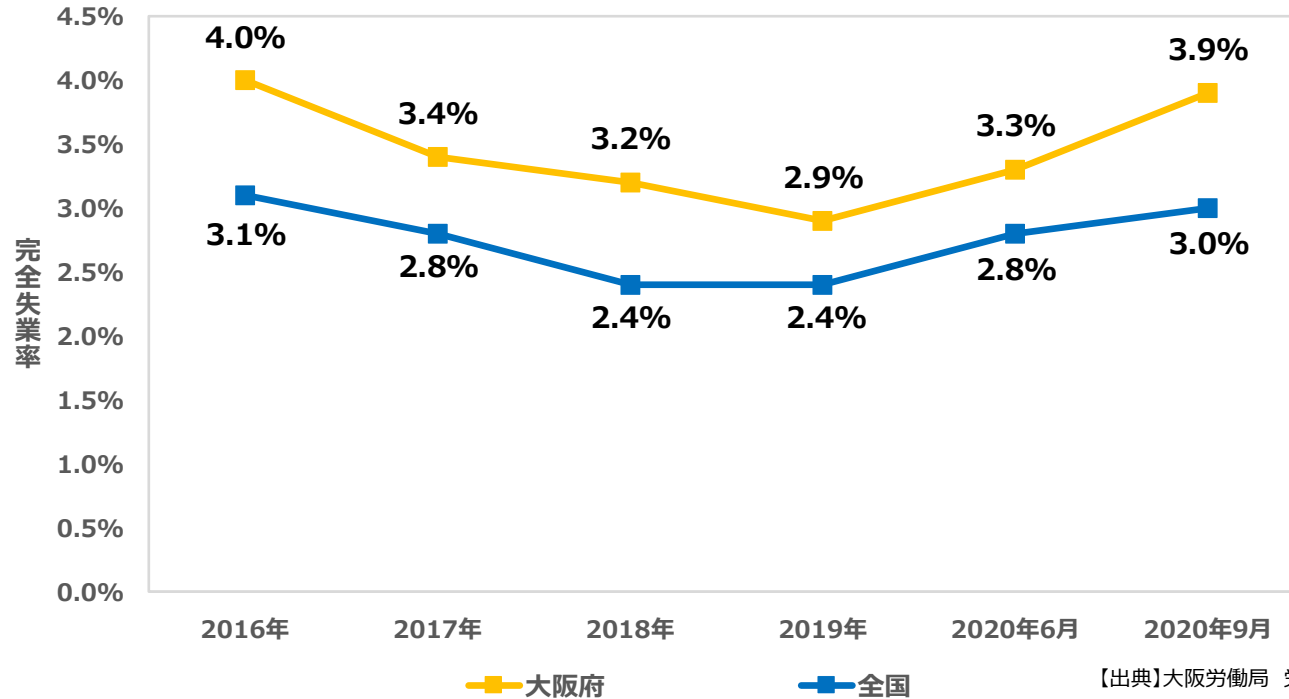
	H29	H30	R1	R2.4	R2.5	R2.6	R2.7	R2.8	R2.9
滋賀県	1.33	1.38	1.31	1.08	0.93	0.83	0.81	0.82	0.82
京都府	1.53	1.58	1.58	1.36	1.24	1.13	1.04	1.00	1.01
大阪府	1.62	1.78	1.74	1.48	1.33	1.23	1.17	1.14	1.12
兵庫県	1.32	1.45	1.38	1.13	1.05	1.01	0.98	0.93	0.93
奈良県	1.34	1.49	1.47	1.32	1.24	1.16	1.11	1.11	1.09
和歌山県	1.29	1.36	1.36	1.14	1.02	1.00	1.00	0.97	0.96
近畿計	1.49	1.61	1.57	1.33	1.2	1.12	1.07	1.04	1.03
全国計	1.54	1.62	1.55	1.32	1.2	1.11	1.08	1.04	1.03

【出典】大阪労働局 労働市場月報（一部加工）

・令和元年度までは有効求人倍率は堅調に推移していたが、本年の新型コロナウイルス感染症の影響で減少傾向にあり、令和2年9月現在、令和元年度から、0.62ポイント減少。

（3）第1期総合戦略の検証

完全失業率の推移（大阪府）



・2019年までは減少傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、増加傾向にある。

（4）第1期総合戦略の総括

第1期総合戦略の総括

- 3つの戦略の柱を位置付け、4つの基本目標を設定し、既存事業の推進や地方創生推進交付金を活用した事業を通して、第4次総合計画に掲げる柏原市の目標とする将来像「市民が生きいきとし にぎわいにあふれているまち 柏原」の実現に向け取り組んできました。
- 基本目標で設定した指標は、2つの目標の達成に加え、ほとんどの項目において改善が見られ、一定の取組効果があったと考えられます。
- 一方で、若い世代を中心とした転出の増加など、人口減少・少子高齢化に歯止めはかかっていません。
- 地方創生は、中長期のビジョンに基づく政策であり、人口減少や少子高齢化をはじめとした様々な課題に対する取組の効果は緩やかに現れることから、既存施策については、ブラッシュアップ等を行って継続させるとともに、新たなチャンスを最大限活かした、柏原市ならではの地方創生についても推進していく必要があります。

第2期柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定方針（案）

（5）第2期総合戦略策定に向けて

第2期総合戦略の方向性

- ・柏原市の人口ビジョンは、2060年を対象期間に本市における人口減少をはじめとする地方創生に関する現状と課題を分析し、その課題解決に関する方向性を定めています。
- ・第1期の検証を踏まえ、本市の目指すべき将来の方向性は第2期総合戦略においても継続し、国において新たに示された関係人口の取組みやSociety5.0、SDGsなどを取り入れた施策についても推進します。

【地域におけるSociety5.0の推進】

Society5.0の推進に向けて、国の第2期戦略は未来技術の活用（※ AI・IoT・自動運転・ロボット（ドローン含む）など）が、地域課題の解決・魅力向上に重要であるとし、地方における未来技術の活用を強力に推進することとしました。

【地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり】

持続可能な開発目標（SDGs）は、「誰一人取り残さない」持続可能な多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題解決に統合的に取り組むものです。

Society5.0の実現に向けた技術の活用

- Society5.0の実現に向けた技術の活用を、強力に推進。
- 支援窓口を内閣官房に設置し、関係省庁が連携して推進。

Society5.0の実現に向けた技術（未来技術）の地方における実用化イメージ

<p>自動運転×AIヘルスクア ⇒ 住生活の質の向上</p> <p>課題解決 自動運転車を活用した地域交通の多様化やAIを活用した住民イベントによる外出誘因を通じた、生活の利便性向上への取り組み。</p> <p>未来技術 無人電動カート活用による動交通システム構築 AIを活用した住民主体のヘルスクア推進</p>	<p>スマート農業×ドローン物流 ⇒ 産業等の生産性向上</p> <p>課題解決 ロボットトラクターによる農作業の自動化・効率化、ドローンによる生活物資等の自動配送等を通じた地方の労働力不足に対応した地域経済の活性化。</p> <p>未来技術 ロボットトラクターによる農作業の自動化・効率化 ドローン配達による物流効率化、住民の利便性の向上</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

支援窓口を創設し、地方公共団体・関係省庁間の連携を強化

<p>5G基盤活用の最大化</p> <p>未来技術活用の基盤となる5G基地局の整備の支援や光ファイバー等の整備促進を実施 等</p>	<p>支援窓口</p> <p>①地方公共団体へのハンズオン支援 ②関係省庁間の政策連携</p>	<p>デジタル人材の育成・確保</p> <p>情報通信関連の事業者やメーカー職員等を活用した技術専門家を地方公共団体に派遣する「ふるさと応援人材派遣制度」(仮称)の創設、地域情報化アドバイザー制度の推進 等</p>
<p>データの利活用</p> <p>RESASの活用促進、観光・イベント情報など動的データや環境情報など動的データの迅速な提供を推進 等</p>	<p>地方における実用化・普及支援</p> <p>全国的なモデルとなり得る新たな社会システムづくりによりチャレンジする取組について、地方創生推進交付金による新たな支援の仕組みを検討、首長等向けに活用事例集を送付し周知啓発 等</p>	

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



第2期柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定方針（案）

（5）第2期総合戦略策定に向けて（問題意識）

【市外への転出者の増加】

- ・男女ともに、若い世代の転入者数は増加傾向にある一方、転出者数も増加しており、社会減に歯止めはかかっていない。
- ・市民意識調査における20代の「住み続けたい」の項目は、他の年代に比べ低く、また、「住み続けたくない」の数値は、他の年代に比べて高い。

【今後必要と考える取組】

- ・若者が市外に転出せず、地域で就労できるような取組
- ・若い世代に、地域との関わりを通じて、柏原市に愛着と誇りを感じてもらう取組

（観光を契機に柏原市を知ってもらう、訪れてもらう、魅力を知ってもらう取組などを強化し、転入者増に繋がる取組も同時に行う。）

年代	住み続けたい (①)	どちらかといえば 住み続けたい (②)	①+②	どちらかといえば 住み続けたくない (③)	住み続けたくない (④)	③+④
19歳以下	12.5%	62.5%	75.00%	25%	0%	25%
20歳代	26.32%	42.11%	68.43%	13.16%	18.42%	32%
30歳代	37.93%	50%	87.93%	10.34%	1.72%	12%
40歳代	30%	52%	82.00%	14%	4%	18%
50歳代	34.23%	42.34%	76.57%	20.72%	2.7%	23%
60歳代	38.17%	48.09%	86.26%	12.21%	1.53%	14%
70歳以上	49.44%	42.13%	91.57%	6.18%	2.25%	8%
全年代	38.30%	45.99%	84.29%	12.34%	3.37%	16%

- ・地元企業等の育成
- ・創業支援の強化
- ・農業振興
- ・まちの魅力発信の取組
- ・日本遺産の取組（シビックプライド醸成）
- ・〃（観光施策）
- ・関係人口の創出・拡大の取組

【出典】令和元年度市民意識調査（※一部加工）

第2期柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定方針（案）

（5）第2期総合戦略策定に向けて（問題意識）

男女・年齢別転出者の推移

（男性）

年代	R1	H30	H29	H28	H27	H26
0～4歳	69	52	70	79	84	73
5～9歳	29	23	35	17	34	22
10～14歳	15	13	17	17	19	29
15～19歳	59	66	43	64	62	65
20～24歳	228	200	214	222	210	193
25～29歳	220	248	224	238	250	234
30～34歳	152	161	175	170	159	164
35～39歳	103	108	103	84	121	119
40～44歳	71	60	65	68	77	70
45～49歳	52	60	50	46	56	55
50～54歳	34	44	42	40	53	38
55～59歳	33	32	45	25	37	26
60～64歳	28	21	20	22	42	36
65～69歳	23	29	17	32	39	18
70～74歳	21	16	14	17	18	23
75～79歳	20	17	12	4	9	8
80～84歳	7	15	12	10	12	6
85～89歳	7	5	3	5	11	4
90歳以上	10	3	1	2	3	0

（女性）

年代	R1	H30	H29	H28	H27	H26
0～4歳	80	60	54	68	69	70
5～9歳	26	26	27	27	29	28
10～14歳	12	16	14	16	19	18
15～19歳	51	42	48	51	65	64
20～24歳	238	198	191	218	200	183
25～29歳	236	205	230	215	233	215
30～34歳	124	151	143	134	143	142
35～39歳	86	76	91	94	101	77
40～44歳	67	50	37	63	47	71
45～49歳	40	56	42	49	36	39
50～54歳	43	31	40	37	40	34
55～59歳	35	34	23	25	33	21
60～64歳	22	22	16	36	31	31
65～69歳	21	25	21	17	31	28
70～74歳	30	20	21	26	22	29
75～79歳	15	20	20	19	15	9
80～84歳	23	25	20	20	15	18
85～89歳	28	16	24	24	21	19
90歳以上	14	12	13	14	13	13

【出典】住民基本台帳人口移動報告

（5）第2期総合戦略策定に向けて（問題意識）

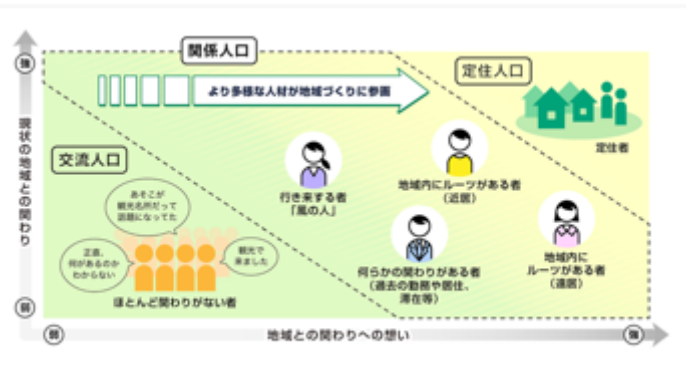
【生産年齢人口の減少】

・生産年齢人口が減少しており、今後さらに加速化する。

【今後必要と考える取組】

- ・子育て支援の継続実施
- ・地域外の担い手（人・NPO・企業）と地域内の新たな担い手（大学生・高齢者など）を掘り起こす取組。

（観光を契機に柏原市を知ってもらい、訪れてもらい、魅力を知ってもらい取組などを強化し、働く世代を中心とした転入者増に繋がる取組も同時に行う。）



※「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉。

【出典】総務省 関係人口ポータルサイト

- ・認定こども園の推進
- ・低年齢児の保育の推進
- ・子育て支援サービスの充実
- ・相談支援体制の強化
- ・母親労働拠点の充実
- ・大学との連携
- ・**日本遺産**
- ・**関係人口の創出・拡大の取組**

（５）第2期総合戦略策定に向けて（具体的な取組み）

（Ⅰ）日本遺産の認定

・地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化、伝統を語るストーリーを文化庁が認定する日本遺産に「龍田古道と亀の瀬」、「葛城修験」の2つが認定。

・これを受け、今後は補助金を活用しながら、広域（柏原市・三郷町・大和川河川事務所）で観光施策を展開予定。

「龍田古道と亀の瀬」令和2年度実施予定事業（一部抜粋）

事業名	概要	事業費（千円）
普及啓発事業	日本遺産シンポジウム開催 ご当地商品開発	4, 2 6 0
情報コンテンツ作成事業	日本遺産マップ作成	6, 0 3 3
調査研究事業	マーケティング調査・報告	4, 3 5 9
情報発信事業	ロゴマーク作成 WEBサイト制作 プロモーション動画制作	8, 2 5 0

「葛城修験」令和2年度実施予定事業（一部抜粋）

事業名	概要	事業費（千円）
普及啓発事業	日本遺産シンポジウム開催	8, 0 0 0
調査研究事業	日本遺産コンテンツ（周遊コース）の 開発	5, 4 6 6
情報発信事業	日本遺産PR冊子作成	3, 1 2 0

「日本遺産（Japan Heritage）」は、地域の歴史的な魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定するものです。この度、令和2年度の認定で、柏原市と三郷町が申請していた龍田古道と亀の瀬の「もう、すべらせない!!～龍田古道の心臓部「亀の瀬」を越えてゆけ～」のストーリーが認定されました。

今後、本市では「日本遺産」の認定により、三郷町と連携しながら、龍田古道、亀の瀬などを中心に、観光を通じた地域の魅力の発信と地域の活性化を図っていきます。

詳しくは、広報かしわら8月号で取り上げます。



葛城二十八宿

（5）第2期総合戦略策定に向けて（具体的な取組み）

（Ⅱ）観光分野における広域連携

- ・大阪観光局では、withコロナ期における国内需要を喚起するため、府内市町村と連携して新たなコンテンツの掘り起こしを行なっています。
- ・観光庁の補助金※を活用した、柏原市・羽曳野市の自然環境・食・文化・歴史、ものづくりなどのテーマを掛け合わせた新たな高付加価値型サイクリングツアーを商品造成するため実証事業が大阪観光局主導のもと実施されます。

※名称：誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成に向けた実証調査

COVID-19 収束を見据えた大阪観光局版サイクルツーリズム

3密を避けたアウトドアスポーツ：サイクリング

大阪府域の恵まれた自然環境に四季の魅力を織り交ぜ、景観、風土、食、文化、歴史、ものづくりを掛け合わせるによりテーマ性、ストーリー性を加え、高付加価値な滞在型観光商品を創り出す。⇒新たな交流人口を生み出し、地域活性化に繋げることができる。

（例）「ワイン・梅酒街道」を巡るガイド付きE-BIKEサイクリングツアー（大阪府 柏原市・羽曳野市）



E-BIKEツアー



自転車工場見学



ぶどう狩り



ワイナリー見学

【出典】大阪観光局

第2期柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定方針（案）

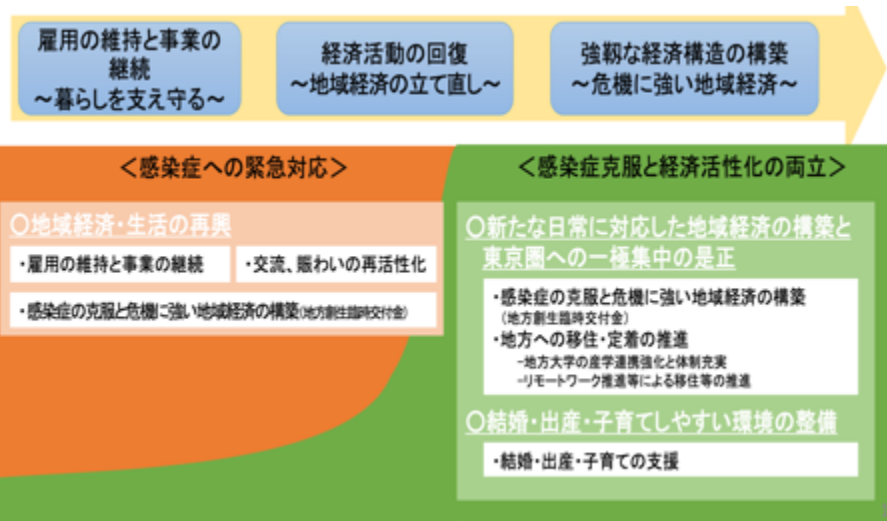
（５）第2期総合戦略策定に向けて（新型コロナウイルス感染症）

（V）新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大

・2020年に入り、新型コロナウイルスが世界的に流行したことにより、地域の経済・生活に多大な影響が生じ、また、デジタル化の遅れなども顕在化しました。

・このため国は、まち・ひと・しごと創生基本方針2020にて雇用の維持と事業の継続、経済活動の回復を図るとともに、感染症克服と経済活性化の両立の視点を取り入れ、社会全体の未来技術の実装を推進するデジタルトランスフォーメーションの推進や地方創生臨時交付金の創設による地方自治体の取組みへの支援、リモートワーク推進による地方への移住・定着の推進などに取り組みなど、東京圏への一極集中、人口減少・少子高齢化へ取り組みを強化することとしました。

出典：まち・ひと・しごと創生基本方針2020概要



（柏原市の地方創生臨時交付金を活用した事業（一部抜粋））

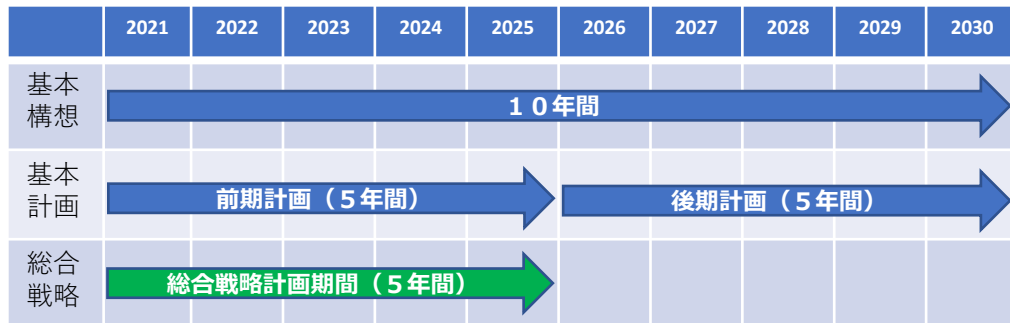
事業名	概要	事業費（千円）
遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	端末（タブレット）と学習支援ソフトの導入	230,740
公共施設のネットワーク環境整備事業	高速ネット回線を整備し、公共施設にオンライン環境を整備する	25,559
キャッシュレスで地域活き活き事業	キャッシュレス促進と事業者支援のためキャンペーンを実施	51,100
外食産業等応援前払い促進事業	市内飲食店で利用できる先払いアプリの開発	7,034
健康支援事業	オンライン健康教室を行い、新しい生活様式を定着させる	7,985
妊産婦特別給付金	特別定額給付金の支給要件から外れた妊産婦に対し、給付金を支給	38,075
かしわらっ子はぐみ給食事業	小・中学校の児童及び生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る	61,821
STOP!新型コロナ宣言支援事業	「感染防止ステッカー」の発行を受けた事業者に対策費用を支援	50,000
中小企業者等事業継続支援金	中小企業者に対して事業継続の一助となる支援を行う	50,000

第2期柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定方針（案）

（５）第2期総合戦略策定に向けて（計画期間・総合計画との整合性）

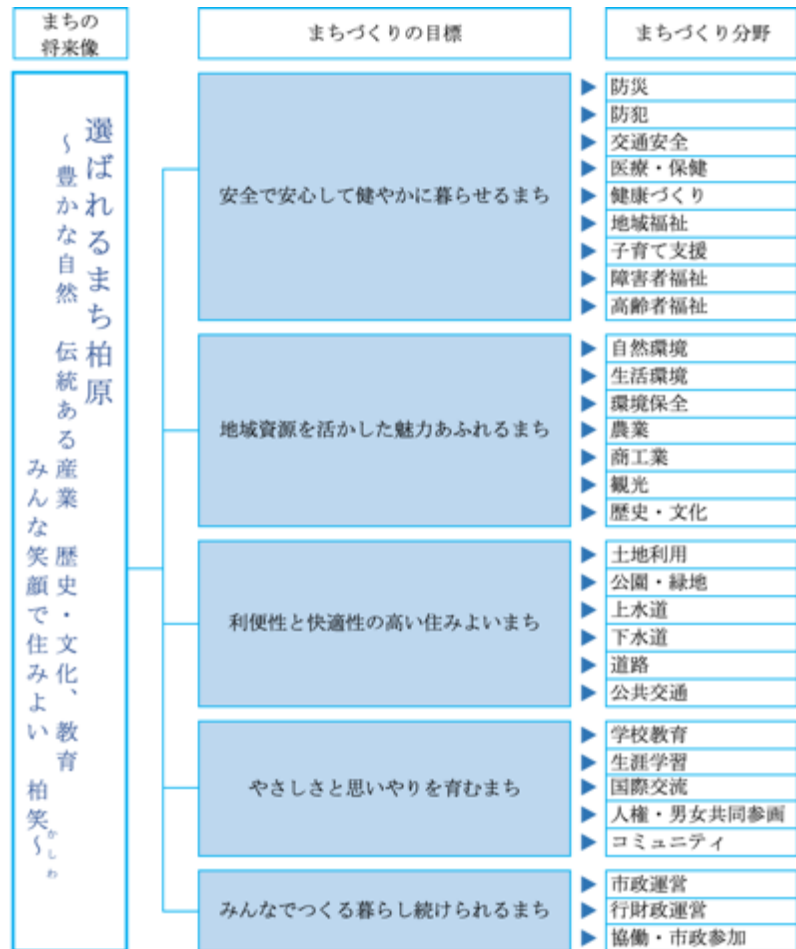
計画期間

- ・2021（令和3）年度から2025（令和7）年度までの5年間とします。
- ※第5次柏原市総合計画の前期基本計画と同じ計画期間になります。



第5次総合計画との整合性

- ・令和3年を始期とする第5次総合計画では、市民アンケートや“柏原市の未来”を考える市民ワークショップなどを通じて得られた市民の声を踏まえて、基本構想の最終案が策定されました。
- ・基本構想の最終案では、これからのまちづくりの方向性として、利便性や快適性の向上を図るほか、柏原市の魅力である自然・産業・歴史などを活かした多くの人が集い交流するまちづくりやシビックプライドの醸成、リスクマネジメントの徹底による安全・安心・健やかに暮らすことができるまちづくりなどが盛り込まれました。
- ・今後は、基本構想に掲げられたまちづくりの目標達成に向けて、まちづくりの分野毎に、達成目標や主要取組を記載した基本計画を策定します。
- ・第2期総合戦略では、このまちづくり分野毎の取組みと総合戦略で定める政策プランの整合を図り、一体となって地方創生を推進します。



（6）進行管理

・総合戦略の実効性の観点から、これまで同様に、産官学金労で構成する「柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」において、毎年度、重要業績評価指標（KPI）の達成状況や施策の進捗状況等を確認・検証することで、より効果の高い政策へとブラッシュアップしていきます。

